

## テーマ：雇用関連統計（2007年1月）

発表日：2007年3月2日（金）

～失業率は3ヶ月連続で4.0%～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 結城 良彦  
TEL：03-5221-4573

### 要旨

- 完全失業率は4.0%と3ヶ月連続横ばいとなった。就業者数、雇用者数は増加を続けており、雇用環境は良好な状態が続いている。
- 有効求人倍率は1.06倍となり、前月から0.01ポイントの低下。新規求人倍率も1.51倍と低下した。07年前半については景気がやや落ち着いてくると見込まれており、雇用も回復スピードが緩やかになってくる可能性がある。
- もっとも年後半から08年にかけては景気の回復が見込まれており、失業率も改善してくると考えられる。当研究所では07年末に失業率が3.7%程度にまで低下すると考えている。

(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
05	1月	6,654	12	6,357	40	5,354	0	297	▲ 27	4.5	0.91	1.41	▲ 1.2
	2月	6,644	▲ 7	6,336	15	5,349	▲ 2	307	▲ 22	4.6	0.91	1.44	0.9
	3月	6,620	▲ 39	6,322	▲ 19	5,357	2	299	▲ 20	4.5	0.91	1.41	0.4
	4月	6,644	▲ 26	6,349	▲ 2	5,389	21	296	▲ 25	4.5	0.93	1.41	0.8
	5月	6,670	34	6,372	46	5,401	41	299	▲ 12	4.5	0.94	1.44	2.2
	6月	6,638	15	6,355	44	5,384	45	282	▲ 29	4.3	0.95	1.48	1.0
	7月	6,654	8	6,360	37	5,384	28	292	▲ 29	4.4	0.96	1.49	▲ 0.9
	8月	6,644	▲ 21	6,355	10	5,386	15	288	▲ 30	4.3	0.97	1.49	0.7
	9月	6,675	43	6,390	68	5,440	101	284	▲ 24	4.3	0.98	1.49	0.1
	10月	6,673	50	6,376	57	5,442	95	296	▲ 7	4.4	0.98	1.45	▲ 0.6
	11月	6,647	25	6,347	22	5,409	50	300	2	4.5	0.99	1.51	1.0
	12月	6,645	4	6,352	9	5,417	56	291	▲ 5	4.4	1.01	1.57	0.6
06	1月	6,656	4	6,364	8	5,447	92	292	▲ 4	4.4	1.03	1.56	0.9
	2月	6,660	17	6,385	48	5,476	126	276	▲ 31	4.1	1.04	1.56	0.6
	3月	6,646	24	6,372	48	5,469	111	276	▲ 24	4.2	1.02	1.51	▲ 3.6
	4月	6,633	▲ 10	6,364	16	5,456	69	271	▲ 26	4.1	1.04	1.53	0.8
	5月	6,650	▲ 17	6,380	13	5,473	78	271	▲ 30	4.1	1.06	1.61	4.5
	6月	6,658	19	6,376	20	5,484	101	281	▲ 2	4.2	1.07	1.58	▲ 1.6
	7月	6,643	▲ 11	6,372	11	5,460	73	271	▲ 21	4.1	1.09	1.58	1.3
	8月	6,653	10	6,377	22	5,469	81	276	▲ 12	4.1	1.08	1.60	0.1
	9月	6,662	▲ 11	6,382	▲ 6	5,479	40	279	▲ 5	4.2	1.08	1.57	▲ 2.1
	10月	6,677	5	6,404	28	5,485	45	273	▲ 23	4.1	1.07	1.53	▲ 3.2
	11月	6,683	33	6,416	66	5,490	80	265	▲ 33	4.0	1.07	1.60	3.3
	12月	6,665	18	6,394	39	5,473	53	269	▲ 21	4.0	1.07	1.60	▲ 0.7
07	1月	6,636	▲ 19	6,373	9	5,496	48	264	▲ 28	4.0	1.06	1.51	▲ 2.3

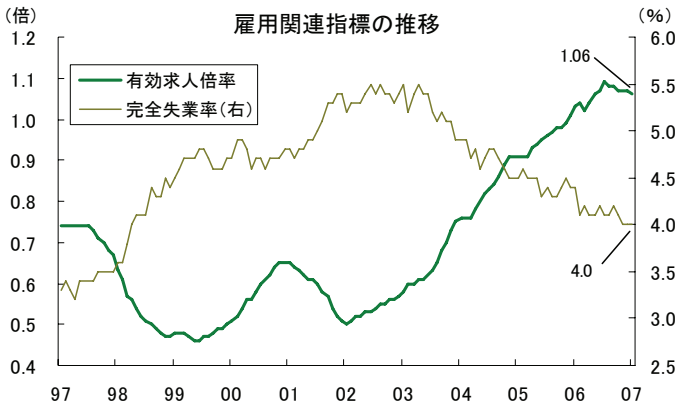
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○ 就業者数、雇用者数は引き続き増加

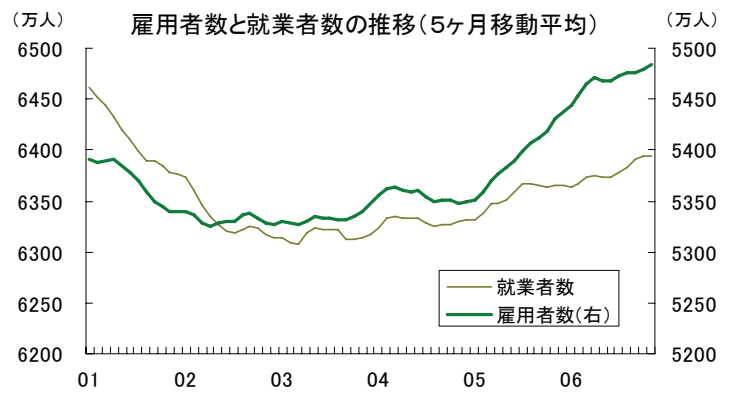
1月の完全失業率は4.0%と3ヶ月連続で横ばいとなった（12月の失業率が4.1%から4.0%へ改定）。就業者数は前年同月から9万人増え4ヶ月連続で増加したほか、雇用者数も同48万人の増加となり、23ヶ月連続でのプラスとなった。また、失業者数は同28万人減となり、今月で14ヶ月連続で前年差マイナスとなった。景気回復を背景に労働市場への参加人数が増えているため、失業率は下がりつつあるものの、就業者数や雇用者数は増加を続けている。足元の雇用環境は良好な状態を保っていえるといえるだろう。業種別にみると、先月までと同様、製造業、医療・福祉、サービス業等で就業者数の増加がみられた。一方で、卸

売・小売業については夏の長雨や暖冬で業績が振るわなかった影響もあったとみられ、前年から就業者数が減少した。

有効求人倍率については前月から0.01ポイント低下の1.06倍となった（12月の有効求人倍率が1.08倍から1.07倍へ改定）。先行指標となる新規求人倍率も1.51倍と前月から0.09ポイント低下している（12月の新規求人倍率が1.59倍から1.60倍へ改定）。もっとも、この結果から企業の採用意欲が衰えてきたと判断するのは早計だろう。日銀の雇用判断D Iからは企業の手不足感が強まっていることを確認できるほか、新卒採用動向からも企業の採用意欲が旺盛なことがうかがえる。07年前半はやや回復速度に落ち着きが見られる展開が予想されるものの、雇用については引き続き良好な環境が続くだろう。



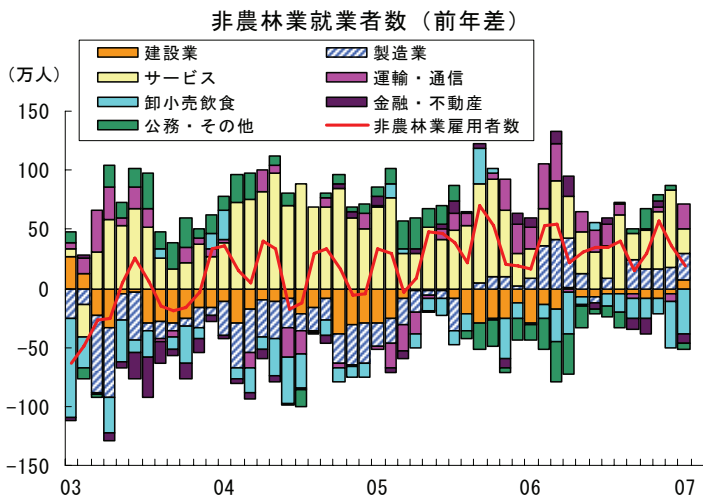
(出所)総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」



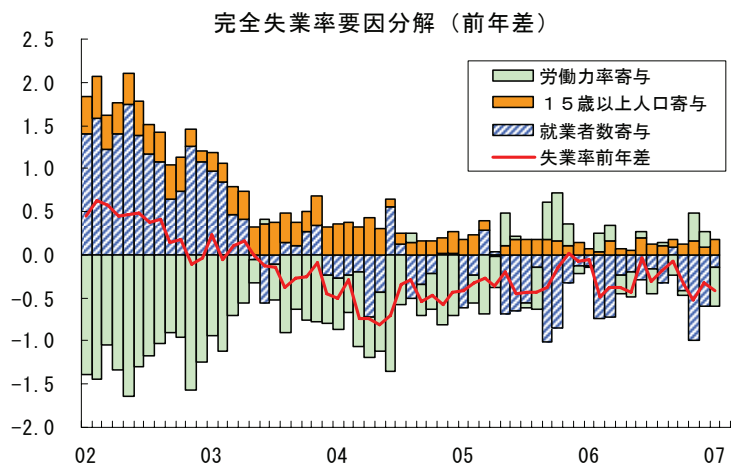
(出所)総務省「労働力調査」

### ○ 07年も良好な雇用環境は持続する見込み

07年については、年前半に製造業が調整局面に入ること、景気の回復にやや落ち着きが見られるようになると予想されている。そのため、雇用者数の伸びもやや鈍化してくる恐れがある。もっとも、製造業における在庫調整はそこまで深刻なものにならないと見込まれることに加え、米国景気も大きな減速には至らないとみられており、年後半から08年にかけて日本の景気は再び回復を強めてくるだろう。企業は景気回復を背景に採用を推し進めるとみられ、良好な雇用環境が続くと考えられる。当研究所では07年末には失業率が3.7%程度にまで低下してくると予測している。こうした労働需給の逼迫は賃金の上昇圧力になる。07年についてはそこまでの回復はみられないだろうが、08年以降については賃金の伸びも徐々にではあるが高まっていくだろう。



(出所)総務省「労働力調査」



(出所)総務省「労働力調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。